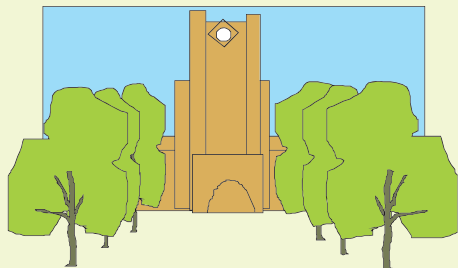


# 大総センター ニュースレター

第1号



2005年3月25日 発行

発行：東京大学 大学総合教育研究センター  
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372

ホームページ <http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

## 目次

巻頭言	1
法人化に伴う役割の変化	1
大総センターの活動	2
・ 東大授業カタログを企画・編集しました	
・ 日独高等教育ワークショップを開催しました	
・ 王善邁先生が客員教授に	
出版物の紹介	4
「日英大学のベンチマーキング」	
大総センターの一年間（2004年度）	5
これまでの活動の軌跡	5
コラム	7
・ 東大の授業コマ数	
・ 大学ランキング	
大学改革ニュース	9
「我が国の高等教育の将来像」（答申）	
海外トピックス	10
イギリスの二元助成システム改革の最新動向	
スタッフ	12

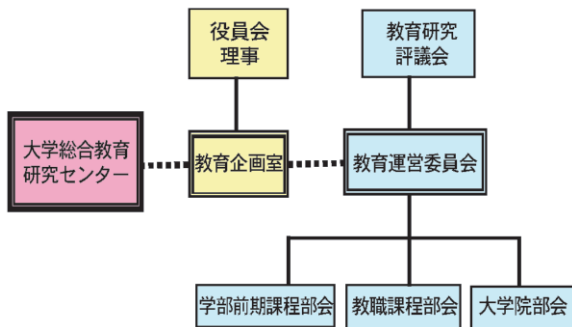
## ● 巻頭言 ●

岡本和夫センター長

東京大学大学総合教育研究センター（以下、「大総センター」）は、大学改革に関する基礎的調査研究を行うとともに、東京大学における教育課程・方法の改善を支援することを目的として、1996年に設置されました。これまでも基礎的な調査や研究を進める一方で、「東京大学の現状と課題」いわゆる東大白書の編集など、諸活動を行ってきました。このたび国立大学法人化を契機に、本センターの役割も少なからず変化しましたので、その活動を学内外にむけてわかりやすいかたちで改めて発信していこうと考えて、ニュースレターを発行することになりました。小規模なセンターですが、東京大学における役割はそれなりに重要であると自負致しております。今後とも一層のご支援をお願いいたします。

## ● 法人化に伴う役割の変化 ●

東京大学は2004年4月の国立大学法人化を契機に大幅な組織改革を実施し、新たに教育運営委員会や教育企画室を設けるなど、教育の改革にむけて積極的な体制を整えました。機構改革によって、大総センターは、教育企画室の中核として位置づ



けられました。大総センターの設置理念の第一は、学部教育の改善に資することにあり、こうした方向での大学の努力に調査研究を含めていっその貢献をしていくことになりました。

こうした視点から、教育企画室を通じて、全学の教育の改善活動に積極的に参加するとともに、教育運営委員会などの活動に協力し、学部教育や大学評価など教育改革の基礎的作業を行っています。

## ● 大総センターの活動 ●

大総センターでは、以下の3つを目的にかけて、活動を行っております。

- ① 学士課程教育改革のための調査研究
- ② 大学改革全般にわたっての基礎調査
- ③ 国内外の関連機関とのネットワーク形成

ここでは本年度の活動の中から以下の3つのトピックを取り上げ、紹介します。

### ■ 東京大学全学授業カタログ(学部後期課程)を企画・編集しました

「全学授業カタログ」とは、東京大学で、いつ、どの学部でどのような授業が行われているのかが一目でわかる手引書のようなものです。学生は、このカタログを手にとって一覧し、興味をもった授業については、さらにインターネットなどでシラバスから詳しい情報を得ることができる点で、授業を選ぶ際に、非常に役立ちます。アメリカの多くの大学では、すでにこうした授業カタログが作成され、頒布されてきました。他方、日本では、東京大学をはじめ、国立大学でもこれまでこうし

たカタログはほとんど作成されてきませんでした。

しかしながら、東京大学においてもすでに48%の学生が他学部聴講をしているという調査結果も出ています（『東京大学の教育 学生アンケートからの診断』大学総合教育研究センター 2002年、74頁）。また、2003年の学生生活実態調査では、他学部の授業を受けたいがわかりにくいとの声がありました（学内広報No.1302）。こうした学生の要望に応えたいと、大総センターでは、教育企画室を通じて、全学授業カタログの作成を企画・提案しました。在学生はもとより、このような東京大学で行われている授業が一目で分かる資料は広く社会からも求められていることは確かです。法人化後東京大学での教育がどのように変わったのか、変わろうとしているのか、を近い将来東京大学に入学してくる若い人々と高等学校現場、さらには世間に訴えていくときに強力な手だての一つとして発想されたものです。

こうした目的が理解され、各学部の事務局担当者の全面的なご協力を賜ることができ、編集作業もほぼ終わることができました。4月上旬のガイダンスでは、学部学生を対象に無料で配布する予定です。また、今後も全学授業カタログを継続的に発行していく予定です。どうぞご活用ください。



## ■日独高等教育ワークショップを開催しました

2004年6月14日、日本高等教育学会と東京大学教育学部との共催で『日独の高等教育改革—政府大学関係の変容』と題するワークショップを開催し、学内外から約40名が出席しました。

発表者と報告タイトルは以下のとおりです。

### ドイツ側

ミハエル・ダックスナー氏（元オルデンブルグ大学学長・教授）

Reforms of Higher Education in Germany

ウルリッヒ・タイヒラー氏（カッセル大学高等教育・職業研究センター長・教授）

Changing Role of Government as System Coordinator and the Consequences for the Universities

### 日本側

大崎 仁氏（人間文化研究機構理事）

Reforms of Higher Education in Japan

金子元久氏（東京大学教育学研究科教授）

Reforms in Higher Education in Japan and Germany—Are We Heading for the Same Direction?

なお、この報告の詳細は大総センターのWorking Paper（英語）として3月末に刊行予定です。



（ワークショップの様子）

## ■王善邁教授が大総センター客員教授として滞在されました

王善邁教授（北京師範大学 首都教育経済研究所教授、教育経済研究院 副院長）が2004年11月2日から2005年2月1日まで、センターの客員教授として滞在されました。



（講演会の様子）

2005年1月11日には国立大学財務・経営センターと共催で講演会「中国高等教育経費の学内における配分」を実施しました。このほか、東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター講演（「中国の初等教育財政」）をはじめいくつかの講演・研究会（京都大学、広島大学、九州大学）、専門家への調査や意見交換などを積極的におこないました。また、東京大学大学院教育学研究科では、「中国の経済社会と高等教育」という講義を実施し、ご専門の教育経済学の中国における最新の研究動向などを紹介されました。この講義の内容は『大総センターものぐらふ4』に所収される予定です。

## ● 出版物の紹介 ●

大総センターで最近発行した出版物について紹介します。

『日英大学のベンチマーキング—東大・オックスフォード大・シェフィールド大の詳細比較—』大総センターものぐらふ No.3 2004年3月発行



日本の国立大学は、2004年4月の法人化を契機に、大きな変化をとげようとしています。法人化は制度としての設置形態の変化ですが、重要なのは国立大学の様々な側面でのあり方自体にも変革が求められているということであり、その実質化をいかに行うのかがこれからの課題となっています。日本の国立大学の法人化は様々な意味でイギリスの大学改革を念頭において設計されたといわれています。では、日本の国立大学(法人化前の)現状は、イギリスの大学と比べて、どこがどのように異なっているのでしょうか。それは法人化後の日本の大学にどのような示唆を与えるのでしょうか。

こうした問題意識から、イギリスの主要大学と東京大学の詳細比較を行ったのが本報告書です。イギリスの大学としてはオックスフォード大学とシェフィールド大学を選びました。オックス

フォード大学は周知のとおりきわめて古い歴史をもち、いわば大学の中の大学と言えるでしょう。他方でシェフィールド大学はそれと比べれば新しい大学ですが、代表的な地方大学であり、最近では機動的な経営でその地位を上昇させてきたことで知られています。

我々は幸いにも日英比較プロジェクト(イギリス側では教育技能者(Department for education and skills: DFES)、高等教育財政審議会(Higher Education Funding Council: HEFCE)他、日本側は、文部科学省、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター、国立大学協会他による共同プロジェクト)に参加することができ、2002年12月にはオックスフォード大学、シェフィールド大学を訪問し、調査することができました。

報告書のタイトルと執筆者は下記のとおりで、こうした7つの視点から三校の比較分析を行い、法人化後の課題を具体的に示しました。

### 章立て

- 第1章 組織構造(金子元久、小林雅之)
- 第2章 ガバナンス(両角亜希子、金子元久)
- 第3章 財政(阿曾沼明裕、金子元久)
- 第4章 教育と就職(小方直幸)
- 第5章 研究(阿曾沼明裕)
- 第6章 産学連携(両角亜希子)
- 第7章 社会的な貢献と評価(間瀬泰尚)

なお、この報告書は文部科学省科学研究費補助金「日米欧主要大学の研究教育水準とその基盤についてのベンチマーキング」(平成13,14,15年度基盤研究(B)2)、研究代表者:金子元久)による成果の一部です。

※本報告書は[www.he.u-tokyo.ac.jp](http://www.he.u-tokyo.ac.jp)よりダウンロード可能です。ぜひご覧ください。

## ● 大総センターの一年間(2004年度) ●

- 4月19日 第1回教育企画室打ち合わせ
- 5月1日 両角助手着任
- 5月10日 大総センター運営委員会(第19回)
- 5月17日 第2回教育企画室打ち合わせ
- 6月7日 日英高等教育に関する協力プログラム  
公開フォーラム出席(大多和、両角)
- 6月14日 日独高等教育ワークショップ開催
- 6月25日 中国出張(大多和7月2日まで、両角  
6月29日まで)
- 6月21日 第3回教育企画室打ち合わせ
- 7月5日 第4回教育企画室打ち合わせ
- 7月6日 大学研究センター等協議会(広島大学  
にて開催)(小林出席)
- 7月22日 アモイ大学訪問団 東京大学の産学連  
携調査
- 9月6日 第5回教育企画室打ち合わせ
- 11月2日 王客員教授が来日
- 11月5日 第6回教育企画室打ち合わせ
- 12月15日 第7回教育企画室打ち合わせ
- 1月11日 王客員教授の講演(国立大学財務・経  
営センターにて)
- 1月13日 謝安邦先生(華東師範大学 高等教育  
研究所所長、名古屋大学教育発展科学  
研究科外国人研究員)が大総センター  
を訪問・講演会「中国大学の経営形態」  
を実施
- 1月28日 第8回教育企画室打ち合わせ
- 2月1日 王客員教授が帰国
- 2月7日 大総センター運営委員会(第20回)
- 2月8日 岩手県立大学調査(小林、大多和、両  
角)
- 2月21日 大総センター運営委員会(第21回)
- 3月10日 第9回教育企画室打ち合わせ
- 3月25日 大総センターニュース第1号発行
- 3月31日 日独ワークショップのワーキングペー  
パー、ものぐらふ4「中国における高  
等教育改革の動向」、ものぐらふ5「ア

メリカにおける学士課程教育の改革」  
を発行(予定)

大総センターへの公式訪問者(2004年度)

- ・ミヒャエル・ダックスナー教授
- ・ウルリッヒ・タイヒラー教授
- ・謝安邦教授

## ● これまでの活動の軌跡(1996-2003) ●

### 年表

- 1996年5月 東京大学調査室より大学総合教育研  
究センターへ組織改編され発足
- 1996年11月28日～12月10日 アメリカの大学調査  
(スタンフォード大学・カリフォルニア大学  
バークレー校・マサチューセッツ工科大学・ハー  
バード大学・イエール大学)
- 1997年2月 東大白書2『東京大学 現状と課題  
2 特集：学部教育』発行(大総センターは編  
集作業を担当)
- 1997年2月 4年生に対するアンケート調査実施  
→『東京大学の教育 学生からのアンケート診  
断』(2002.3)として結果を公表
- 1997年4月24日 創設記念シンポジウム「学部教  
育一課題と展望」・記念式典・祝賀会を開催
- 1997年5月～11月 大学院生のためのワーク  
ショップ「大学でのティーチング教授法」を全5  
回実施。
- 1997年9月3～5日 ユネスコ・東京大学大総セ  
ンター共催国際ラウンド・テーブル「高等教育  
における研究・政策・実践の関連」国際会議→  
ワーキングペーパーを発行
- 1997年11月30日～12月5日 学部教育高度化シス  
テム開発のための基礎調査(ペンシルバニア大  
学)
- 1997年12月25日 学部教育高度化システム開発の  
ための基礎調査についての座談会の開催(駒場  
にて)
- 2000年3月13～15日 OECD日本セミナー 国際

ワークショップ「大学と政府—新しい関係をもとめて」(国立学校財務センター・東京大学主催 OECD/IMHE協賛)

2001年3月 『東京大学 現状と課題3 特集: グローバル化の中の東京大学』発行(大総センターは編集作業を担当)

2002年3月4~5日 日中高等教育会議(北京師範大学にて)北京師範大学・国立財務センター・東京大学共催

2002年3月3~9日 中国調査(北京師範大学・清華大学・北京大学・海碇走読大学・復旦大学・杉達大学・上海教育科学院を訪問)

2002年7月15~16日 日英高等教育に関する協力プログラム

2002年12月7~14日 英国調査(オックスフォード大学・シェフィールド大学を訪問)

2003年10月29日~11月5日 アメリカ調査(ミシガン大学、UCバークレーを訪問)

#### これまでの出版物

##### ■ものぐらふ

- ・大総センターものぐらふ1『アメリカ大学の学士課程教育』(1997年3月)
- ・大総センターものぐらふ2『個別大学情報の内容・形態に関する国際比較』(2003年8月)
- ・大総センターものぐらふ3『日英大学のベンチマーキング—東大・オックスフォード大・シェフィールド大の詳細比較』(2004年3月)

##### ■その他

- ・東京大学大学総合教育研究センター1997(パンフレット)
- ・『New Faces of Japan's Universities』(文部省)(1997年8月)
- ・経済協力開発機構・大学総合教育研究センター訳『日本の学士課程教育』(1997年8月)
- ・『The Relationship among Research, Policy and Practice in Higher Education』Proceedings of Tokyo Round-Table (UNESCO・The University of Tokyo)(1998年)

・学部教育調査報告書 シリーズC 学部別・学科別の集計 C1~C11(1999年2月)

・東京大学大学総合教育研究センター1999(パンフレット)

・『東京大学の教育 学生のアンケートからの診断 (1)後期課程教育の問題点』(2002年3月)

・国立学校財務センター・大学総合教育研究センター『日中高等教育会議報告書』(2003年11月)

#### 歴代スタッフ

1996年5月~2002年3月 センター長・教授  
金子元久

1996年5月~1997年7月 助手 米澤彰純

1996年5月~1997年9月 助手 橋本鉦市

1998年4月~2003年3月 教授 矢野真和

(東京工業大学教授併任)

1997年10月~2004年3月 助手 間瀬泰尚

1997年10月~ 助手 大多和直樹

1999年4月~ 助教授 小林雅之

2002年4月~ センター長・教授  
岡本和夫

2004年5月~ 助手 両角亜希子

## ● コ ラ ム ●

### ■東京大学の授業科目はいくつあるの？

東京大学ではどれくらいの数の授業科目が開講されているのでしょうか。ヒントになるかはわかりませんが、2004年5月時点での東京大学の教職員数は7,507名（教員4,165名、職員3,342名）、学部学生数は14,888名です。予想してみてください。答えは、約9,000件（前期課程・後期課程の合計、大学院は含まない）です。学部学生数と比べて考えてみても、ずいぶんたくさん授業科目が開講されています。

この9,000コマという数字自体、実はどこにも公表されていないため、各学部の講義要綱に掲載されている授業科目を、文字通りひとつずつ数えて算出しました。講義要綱自体も、各学部にかかないと目にする事ができないものも多いため、一見、基礎的な情報のようにも思えますが、授業科目数を知ることは意外にも自明なことではないようです。

では、ほかの大学ではどのようにになっているのでしょうか。比較のために、旧七帝大の大学のホームページ（HP）でどのあたりまで情報が得られるのかを簡単に調べてみました。

表からもわかるように、ほかの旧帝大でも授業科目数をHPで公表していないようです。全学レベルでの授業科目数は、検索システムから計算できた北大（7,424件）以外は知ることはできませんでした。全学共通科目（教養科目）は全学的に公表しているところが多いですが、専門科目については学部の裁量によるため、状況がまちまちであり、結果的に大学全体の授業科目の全体像が見えなくなっています。

いくつかの大学について調べてみましたが、他の国公私立大学についても、似た状況のようです。授業開講一覧などが公表されていればそれを数えることができますが、それもあまり公表されていないようです。単位互換制度がすすみ、平成13年時点で442校の大学が実施（全体の約66%）していますが、各大学でいくつの授業科目があるのかの公表には結びついていないようです。

最近では、特許数など、大学の知的財産に対する関心が高まり、これを公表する大学が増えてきていますが、大学の知的財産という観点からすれば、もっとも基礎的な情報ともいえる大学の授業科目に関する情報への意識がもっと高まり、注目されても良いのかも知れません。

（両角亜希子）

### 【授業科目情報のHPでの公開状況の比較】

北海道	全学レベルでシラバス検索ができる。検索結果(2004年度)を一部示すと以下のとおりである。全学教育科目：2379件、学部専門科目4,808件、国際交流科目31件、教職科目206件。
東北	全学教育(共通部分)についてのシラバス検索システムがある。学部専門科目のシラバスについては、同ページから、工学部、農学部のそれぞれの該当ページへのリンクがはられている。
名古屋	学部ごとのHPを見ない限り、授業科目についての情報は得られない。全学レベルでの授業開講状況についての情報も見当たらない。
京都	全学共通科目については、高等教育研究開発推進機構が活動の母体となっているようで、このHPから授業科目の検索ができる(ただし学内限定)。同HPによると、全学共通科目の開講科目数は1,004件、開講数は2,128件である(2004年度)。ただし、学部専門科目についての情報は、各学部のHP等にあたるしかない。
大阪	全学レベルでシラバスのWEB化を推進しようとしており、各学部の該当ページへのリンクがはられていた。ただし、リンク先の各学部のHPを見てみると、その形式等については、学部によって異なっている。
九州	全学授業(共通部分)のシラバス検索システムは、1997年から開始されている。時間割表、科目一覧、教官一覧、科目区分から検索することができるが、全学授業の総授業数はこれではわからなかった。学部専門科目については、各学部のHPを見ないといけなし、シラバスの検索システムの導入状況も学部によって異なる。

## ■ どうやって大学の順番をつけるの？

最近、世界の大学ランキングが相次いで発表され、話題になっています。大総センターでは、大学評価の資料収集・調査研究が重要な柱のひとつとなっています。大学ランキングもこの大学評価のひとつの形態として研究を続けています。こうした視点から最近のロンドン・タイムズ高等教育版の世界大学ランキングに対する解説を、岡本センター長が東京大学広報No.1304(2004年12月22日)に掲載しました。

大学ランキングの中でも、最も著名なものはUSニュース&ワールドレポート誌の「アメリカのベストカレッジ」で、毎年、大ベストセラーになっています。しかし、受験生や大学の経営行動などに対して、その影響力があまりに大きくなってきたために、様々な批判や論争が活発に行われています。

大学ランキングに対する批判はいくつもあります。そもそも大学ランキングの可能性自体を否定する意見もあります。たとえランキングは可能だとしても、数値化されないものが一切無視されることに対する批判があります。さらに、数値化できる論文数とか留学生比率などの客観的な指標によるランキングは、大学のある側面をあらわすことができるとしても、それらを合わせた大学総合得点や総合ランキングは可能だろうかという疑問が残ります。しばしば使われる論文数とかST比のどちらがどれくらい重要だと誰が決めるのでしょうか。

こうしてみると、大学ランキングでさえ困難なのに、世界の大学ランキングはより難しいと言うことの意味は明らかでしょう。世界じゅうの大学を知り尽くしている人はいないでしょう。かといって客観的な評価方法も確立されていません。タイムズ紙でも、同じく世界の大学ランキングを行っている上海交通大学のランキングでも用いた留学生比率とか論文数など、客観的な評価基準を公開しています。しかし、これが妥当性を持つという保証はどこにもありません。

しかし、評価基準と得点を公開するのはまだ良

心的だと言えます。古くから世界の大学ランキングを出しているゴーマン・レポートは、世間では比較的知られていますけれども、高等教育研究者の間ではあまり信用されていません。その一つの理由は、各評価基準については小数点以下二ケタまで、各大学の得点を示していますけれども、評価方法、データなどの詳細をまったく公開していないことにあります。

大総センターでは、様々な大学ランキングの検証を行い、年度によって同じ大学の評価が大きく変動したり、同じ大学に対する評価が、ランキング誌によって大きく異なるなど、いくつかの問題点を明らかにしてきました。しかし、大総センターではただこれまでのランキングの批判をしているだけではありません。大学ランキングだけでなく大学評価に対しても、批判のための批判ではなく、大学評価の方法・内容の向上のために、ひいては大学の質的向上のために、客観的な検証による批判的検討が必要です。大総センターでは、今後もこうした成果を引き続き公表していく予定です。

(小林雅之)

※大学ランキングに関する大総センターでのこれまでの研究成果

- (1) 間瀬泰尚・小林雅之・大多和直樹「市場型大学評価」日本高等教育学会編『高等教育研究』第5集 2002年。
- (2) 東京大学大学総合教育研究センター『個別大学情報の内容・形態に関する国際比較』ものぐらふ2, 2003年。  
(PDFファイルは[www.he.u-tokyo.ac.jp](http://www.he.u-tokyo.ac.jp)よりダウンロード可能)
- (3) 小林雅之「大学ランキングの功罪—リングとミカンはどちらがいいか」『教育学術新聞』2004年12月1日。



## ● 大学改革ニュース ●

国内の高等教育改革に関するニュースをとりあげて、解説します。

「我が国の高等教育の将来像」と題する中央教育審議会大学分科会の答申が、2005年1月28日に公表されました

この答申では、中長期的観点で想定される高等教育の全体構想に関する将来像（グランドデザイン）とそれに向けて取り組むべき施策の方向性が示されました。また次に示したように、早急に取り組むべき重点施策を提案しています。

### ● 早急に取り組むべき重点施策（12の提言）

1. 高等教育の量的変化の動向についての関連施策
  - 人材養成に関する社会のニーズへの対応
  - 各高等教育機関の経営の改善
2. 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化についての関連施策
  - 入学者選抜・教育課程の改善、「出口管理」の強化
  - 留学生交流の促進・充実
3. 高等教育の質の保証についての関連施策
  - 大学等の設置認可や認証評価等における審査内容や視点の明確化
4. 各高等教育機関の在り方についての関連施策
  - 教養教育や専門教育等の総合的な充実
  - 大学院教育の実質化
  - 世界トップクラスの大学院の形成
  - 助教授、助手の位置づけを含めた教員組織の活性化
5. 高等教育の発展を目指した社会の役割についての関連施策
  - 高等教育への支援の拡充
  - 多元的できめ細やかなファンディング・シ

## システムの構築 — 学生支援の充実・体系化

戦後50年以上が経過し、様々な構造的ひずみが生じている高等教育システムの「グランドデザイン」の設計が必要であるとする姿勢には共感しますが、全体的にみてグランドデザインと呼ぶには不十分という印象です。高等教育研究者にも責任の一端があるのかもしれませんが、実証的な調査や分析に基づいて提案がなされているわけではないところにそもそもの限界があるように思います。

抽象的な批判をしても仕方がないので、ここでは教員組織の提案をとりあげて、考えてみたいと思います。答申では、教育・研究を主たる職務とする職として、教授、准教授のほか新しく「助教」を設けて三種類とするとともに、教育・研究の補助を主たる職務とする職として助手を位置づけることを提案しました。従来助手を二分化する案がどのような背景で出てきたのかを知るために、この提案を検討してきた「大学の教員組織の在り方に関する検討委員会」の議事録、資料のすべてに目を通してみました。

助手と一言でいっても中味は多様であるという議論から、新しい職を作るという方向につながったようですが、この新しい職のイメージのたたき台が示されたのは第7回（平成16年8月24日）で新職の候補名が例示されたのは第11回（平成16年12月24日）と答申が出される直前まで詳細は決まっていなかった様子がわかります。新しい職を作ることがなぜ重要なかが十分に議論されぬまま、それが決まってしまうと、その後の会議では、その役割や呼称といった具体的な内容に議論が終始しています。しかしそれも十分につめて議論がされたわけではなく、たとえば、新しい制度のもとでは、学校教育法上、置かなければならないのは教授のみで、それ以外は大学の方針や事情で判断できるとあいまいな設計になっています。

何よりも問題だと感じたのは、教員組織につい

て、委員のかたよった経験をたよりに問題点や提案が出されている点です。実態はどのようになっている、何が問題なのか、この基本的な問題構造の把握が不十分なままに議論をして堂々めぐりになっている印象を受けました。

では教員組織の何が問題となっているのでしょうか。たとえば、この委員会では「学校基本調査」から教員組織の実態を把握していますが、そのために外部資金などで雇用されている人材については、急増しているにも関わらず、ほとんど検討されていません。こうした人材がどれくらいの規模に広がり、そこでどのような問題が生じているのかは、若手研究者のキャリアを考えるのであればなおさら、大きな検討課題だといえます。

アメリカのテニユア制度についても議論されていましたが、これと任期制を混同している発言も数多く見られました。テニユア制度は任期制とは異なる制度で、流動性を高めるための仕組みでもありません。たとえば日本の任期制は導入の有無を大学が選択できますが（2002年度は国立大学教員の約6%が任期制教員）、テニユア制度はアメリカの全大学で通用しています。このことはきわめて重要な差異をもたらしています。日本で任期制を導入しましたが、限定的に導入したため肝心の流動性が高まらないし、若手のポストを中心に身分の不安定さの問題を生じさせました。東大先端研で研究人材流動化のための新組織が構想されていますが、こうした不自然な仕組みが必要になるのも現在のようなかたちで任期制が導入されているからです。そもそも人材の流動性を高めなければ、検討すべきは教育以外の制度、たとえば社会保障制度、退職金制度などとの整合性のような気がします。

教員組織は、ファンディングの基礎単位となっていたり、ほかの制度とどのように組み合わせられるかによってその意味合いが異なるため、この問題だけを切り離して議論することもまた問題だと考えます。そういう意味での制度間の整合性こそ、グランドデザインとして検討される必要があったのではないのでしょうか。批判をするだけでなく、

こうしたグランドデザインを示すための基礎的な研究を重ねていきたいと思います。

※この答申の全文は文部科学省のHPから読むことができます。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm)  
(両角亜希子)

## ● 海外トピックス ●

海外の高等教育改革をめぐる特定の論点を取りあげて、紹介します。

### イギリスの二元助成システム改革の最新動向

2005年1月、イギリスの二元助成システム改革に対する新しい方針が示されました。

#### (1) 二元助成システムとは

イギリスの大学に対する公的な研究助成は、高等教育財政カウンスル (HEFCs) を通じて機関に配分される基盤的研究費と、研究審議会 (Research Council) を通じて研究者やプロジェクトへの研究助成の、二つのルートにて行われるため、二元助成システム (Dual Support System) と呼ばれています。

この二元助成システムの源は、1915年に設立された研究審議会の原型である科学産業研究部と1919年に設立された高等教育財政カウンスルの原型であるUGC (University Grants Committee) がそれぞれに政府の資金を別々に研究助成に使用したことにさかのぼり、非常に長い歴史をもったものです。

#### (2) 何が問題となっていたのか

1980年のサッチャー改革以降、競争的・傾斜的な研究資金配分が強化されてきました。研究評価 (RAE) の結果を高等教育財政カウンスルからの研究費の配分金額に反映させたり、さまざまな改革が実施されてきました。

こうした中、高等教育財政カウンスルからの助

成額の伸びは、研究審議会やチャリティ、EUなどそれ以外の研究費の増加率よりも鈍い傾向にありました。そして、このことが、大学の経営上、きわめて深刻な問題が生じさせることになりました。研究費補助ギャップ (Research Funding Gap)問題と呼ばれていますが、大きく①間接経費の問題と②インフラの整備の問題が挙げられます。

研究審議会からのプロジェクト補助では、研究人件費の45%を間接経費として徴収していますが、研究プロジェクトにかかるフルコストをカバーしておらず、その差額費用を、大学が自ら負担する、つまり外から研究費を獲得すればするほど、大学にとっては費用がかさむという矛盾した状況が生まれたのです。また最近伸びているチャリティからの研究助成は、直接補助で間接経費が一切入っていないこと、EUからの資金はインフラのための資金は含まれないこともあり、同様の問題があります。こういう状況の中では、インフラ整備は後回しにされがちだという問題も生じてくるわけです。

### (3) 新しい方針の内容

#### —研究審議会の費用負担率の引き上げ—

2003年5月、貿易産業省・科学技術庁はこのシステムを抜本的に見直す方針を発表しました。二元助成システム自体を廃止する案もありましたが、伝統的なシステムを維持することになりました(2003年11月)。

その後も議論が重ねられ、研究審議会が研究資金(日本の科研費に近いイメージ)を助成する際に、研究プロジェクトにかかる「総経済費用(Full Economic Cost)」を2006年支給分(2005年9月から応募開始)から総経済費用の80%を、さらに2010年には100%を研究審議会が負担する方針が2005年1月6日に示されました。

2003年から大学はコスト評価を透明化するように政府から勧告されてきましたが(TRAC: Transparent approach to cost)、今後の大学の研究プロジェクトは総経済費用もとに計算されることになりました。政策立案者や研究者が厳密な

コスト計算を行うことはもちろん必要不可欠ですが、現場の研究者や大学の事務局がそれを行うとなると、学内の事務作業量が膨大化することも懸念されます。このあたりをいかに工夫していくかも今後は考える必要が出てくるでしょう。

なお、インフラ整備に対しても、2006—08年に1453億ポンド(教育に550億ポンド、研究に903億ポンド)を助成する方針が2005年1月に示されています。

科学技術基本計画以降、競争的資金拡充の傾向が著しい日本にとっても同様の問題が深刻化する可能性が考えられ、海外の動向も見守っていきたいと思います。

※詳細は以下のサイトも参照ください。

<http://www.ost.gov.uk/research/dualsupport.htm>

(両角亜希子)

## ● スタッフ ●

### 専任スタッフ

#### 岡本和夫 (センター長・教授)

専門領域：数学

研究課題：可積分系の理論

役職：日本学術会議会員(第4部)、日仏会館理事、日本数学協会副会長等

#### 小林雅之 (助教授)

専門領域：高等教育論、教育社会学

研究課題：大学評価・大学ランキングの検証、高等教育機会の均等化政策の分析と評価、授業料・奨学金問題、学生の流動化支援

役職：大学評価・学位授与機構客員教員、短期大学基準協会調査研究委員会委員、日本高等教育学会理事、私学高等教育研究所研究員、日本青少年研究所研究員

#### 大多和直樹 (助手)

専門領域：教育社会学・高等教育論

研究課題：eラーニングの社会制度的要因、ポストモダン期における若年の教育／労働／社会生活

#### 両角亜希子 (助手)

専門領域：高等教育論

研究課題：大学の組織とガバナンスに関する研究、高等教育財政に関する研究

### サポートスタッフ

山崎 慶子

佐藤 信子

### 大総センター運営委員

(任期：平成16年4月1日～平成18年3月31日)

#### 委員長

岡本 和夫 (大学総合教育研究センター長)

#### 委員

藤井 敏嗣 (理事・副学長)

古田 元夫 (副学長)

塩川 伸明 (法学政治学研究科)

高本 眞一 (医学系研究科)

大場善次郎 (工学系研究科)

岸本 美緒 (人文社会系研究科)

宮本 正道 (理学系研究科)

永田 信 (農学生命科学研究科)

高橋 明彦 (経済学研究科)

長谷川壽一 (総合文化研究科)

金子 元久 (教育学研究科)

嶋田 一夫 (薬学系研究科)

桂 利行 (数理科学研究科)

松井 孝典 (新領域創成科学研究科)

小柳 義夫 (情報理工学系研究科)

石田 栄敬 (情報学環)

小林 雅之 (大学総合教育研究センター)

小暮 一啓 (オブザーバー (総長補佐)、  
海洋研究所)